

9. 災害廃棄物処理のための広域的連携体制の整備

(幹事機関: 中部地方環境事務所)

大規模災害時の廃棄物処理に関する連絡会開催の背景

H7

阪神淡路大震災

H16

集中豪雨・台風

H23

東日本大震災

東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議

【H23.10 事務局：中部地方整備局】

中部圏地震防災基本戦略(中間とりまとめ)H23.12

優先的に取り組む連携課題①～⑩

⑨大量の災害廃棄物の発生を想定した広域連携体制の整備

中部圏地震防災基本戦略(最終とりまとめ)H24.11

【環境省】

H10震災廃棄物対策指針(旧厚生省)

→自治体の震災廃棄物処理計画策定を促進

H17水害廃棄物対策指針の策定

→自治体の水害廃棄物処理計画策定を促進

H23…東日本大震災災害廃棄物処理の対応

本省：財政支援、法整備、指針策定等

地方事務所：広域処理の調整等

H24…「災害廃棄物対策指針」の策定検討

大規模災害時の廃棄物処理に関する連絡会

【H24.3 幹事：中部地方環境事務所】

災害廃棄物処理のための広域的連携体制の整備に係るとりまとめH25.3

南海トラフ巨大地震

大規模災害時の廃棄物処理に関する連絡会（以下、「連絡会」）の開催

【目的】大規模災害時の廃棄物処理のあり方に関する情報共有・必要な対応の検討

【参加者】

5県：長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

8市：岐阜市、静岡市、浜松市、名古屋市、豊橋市、岡崎市、豊田市、四日市市

民間団体：愛知県産業廃棄物協会、中部経済連合会

有識者：(独)国立環境研究所資源循環・廃棄物研究センター研究調整主幹

国の地方機関：中部地方環境事務所(幹事)、中部地方整備局

【主な内容】

(1) 行政間の連携に関すること

(2) 行政と事業者等の連携に関すること

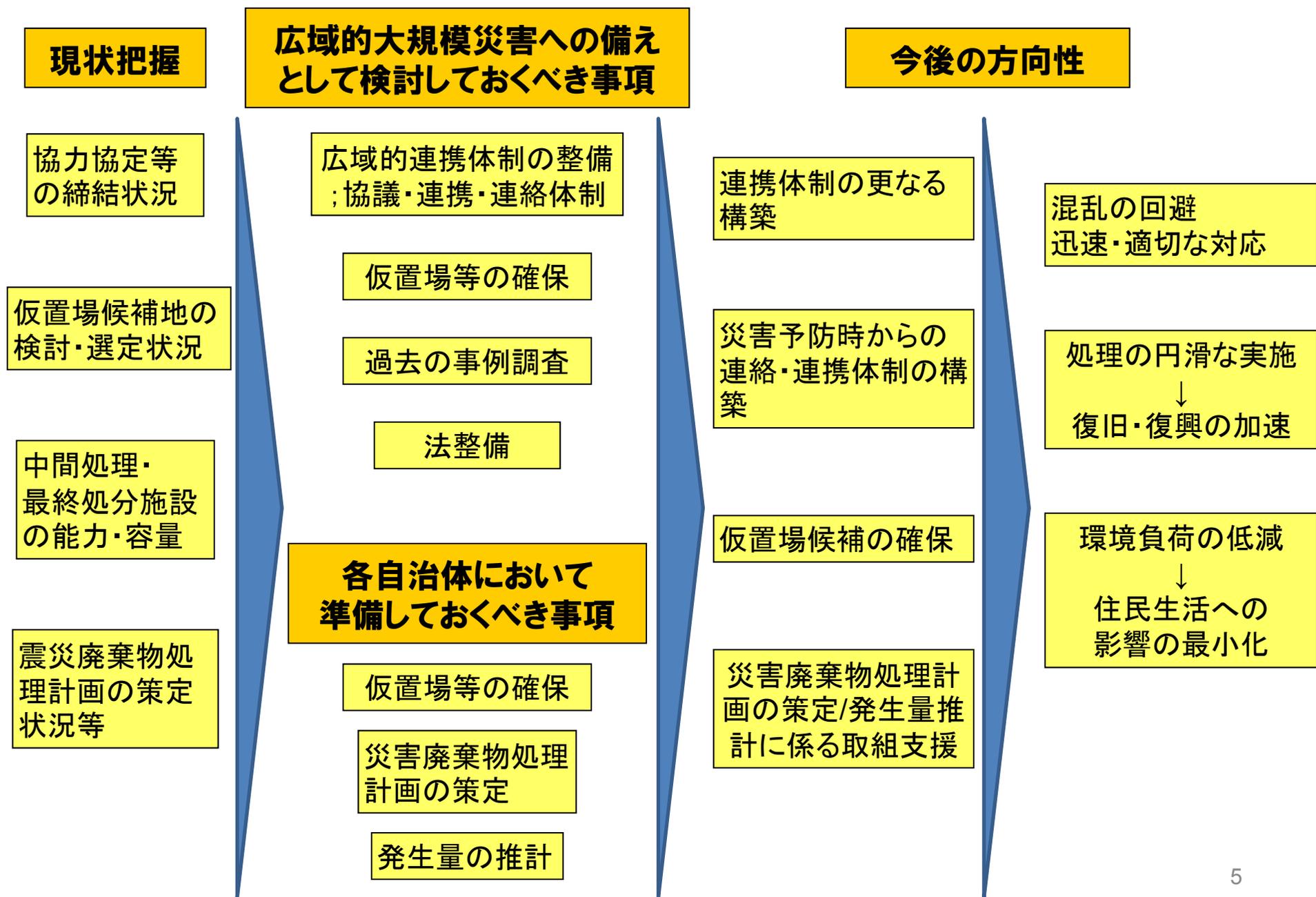
(3) 各自治体において準備しておくことが適当な事項に関すること

大規模災害時の廃棄物処理に関する連絡会（以下、「連絡会」）の開催

【開催経緯】

開催時期	回	内容
平成24年3月	第1回	各参加者の現状の取組に関する情報共有
9月	第2回	「南海トラフ巨大地震被害想定」の紹介 「中部圏地震防災基本戦略（最終取りまとめ）案」の紹介 連絡会の「取りまとめ（素案）」に関する意見交換
平成25年3月	第3回	「災害廃棄物対策指針（改定案）」に関する意見交換 「中部圏地震防災基本戦略（最終取りまとめ）」及び今後の紹介 各自治体の検討状況に関する情報交換 国有財産の災害発生時における活用について紹介 連絡会の「取りまとめ（案）」に関する意見交換
平成26年3月	第4回	各自治体の検討状況に関する情報交換 環境省本省における検討状況の情報共有 今後の広域連携についての意見交換

災害廃棄物処理のための広域的連携体制の整備に係る取りまとめ(全体像)



大規模災害時廃棄物対策中部ブロック協議会設置の背景

大規模災害時の廃棄物処理に関する連絡会

- ・H24.3～H26.3に4回開催
- ・長野、岐阜、静岡、愛知、三重の範囲の自治体、民間団体、国の機関等で構成

巨大災害発生時における災害廃棄物対策のグランドデザイン(H26.3中間取りまとめ)

地域単位ごとに国(地方環境事務所及び関係国機関)、都道府県、主要市町村、地元民間事業者団体等で構成される協議の場を設置し、必要となる施設の整備や連携・協力体制の構築に向けた検討を行う。

富山、石川、福井の範囲の自治体、民間団体を追加

大規模災害時廃棄物対策中部ブロック協議会

大規模災害時廃棄物対策中部ブロック協議会の設置

【目的】

- ・災害時の廃棄物対策について情報共有
- ・大規模災害時の廃棄物対策に関する広域連携(県域を越えた連携)について検討

【構成員】

8県:富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

11市:富山市、金沢市、長野市、岐阜市、静岡市、浜松市、名古屋市、豊橋市、岡崎市、
豊田市、四日市市

民間団体:各県の産業廃棄物関係の団体、中部経済連合会

有識者:名古屋大学災害対策室 教授

(独)国立環境研究所資源循環・廃棄物研究センター研究調整主幹

国の地方機関:中部地方環境事務所(事務局)、中部地方整備局

【検討事項等】

- (1)構成員の災害時の廃棄物対策に関する情報の共有
- (2)中部ブロックにおける大規模災害時の廃棄物対策に関する広域連携についての検討
- (3)中部ブロック以外の災害時の廃棄物対策に関する情報の共有
- (4)その他、本協議会での検討等が必要な事項

大規模災害時廃棄物対策中部ブロック協議会の開催

【平成26年度の開催実績】

開催日	回	開催地	内容
10月31日	第1回	岐阜市	■災害廃棄物対策関連の主な国の動きについて ■関係事業者へのヒアリング事項(案) ■自治体向けアンケート調査について 等
2月18日	第2回	長野市	■災害廃棄物対策関連の主な国の動きについて ■自治体向けアンケート調査の結果について 等

セミナーの開催

平成26年11月に、長野市(11日)、名古屋市(20日)、金沢市(21日)の3箇所で、中部ブロック内の自治体職員を対象に、東日本大震災の災害廃棄物処理の実態及び教訓等について把握することを目的としたセミナーを開催した。

内 容	時間	講師所属
東日本大震災の市町村の対応について	60分	岩手県釜石市
東日本大震災の県の対応について	60分	宮城県
仮置場・二次処理施設等の設置・管理について	50分	大成建設株式会社
大規模災害時における建設業の取り組みについて	50分	一般社団法人 仙台建設業協会

災害時の廃棄物対策に係る計画・指針等関係図

「巨大災害発生時の災害廃棄物処理に係る対策スキームについて(H27.2)」より

